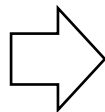


2050年 CO2排出量ゼロのための計画策定向けサービス

現状

都道府県などの自治体が作成する地球温暖化対策の実行計画に、**太陽光など再生可能エネルギーの導入目標の設定を義務づける方針**
2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとする政府目標の実現に向け、地域の再エネ拡充を後押し

2020/12/21 読売新聞



推察

1. 現状は、計画策定義務は、中核市以上の自治体が対象の様子
2. 対象が拡大することは確実
3. 計画があることが、施設補助の必須条件となる可能性あり

対策

1. 2050再エネ導入量計画は作ったほうがよい
2. 計画策定向けの補助事業がある【定額補助】
3. 令和5年度までの予定 実施年度があとになるほど採択率が下がるため、なるべく早く応募したほうが良い



提供サービス

弊社では、以下のようなサービスを提供しています。

調査実施前（補助申請前）の支援

1. 計画のアイデア提案
2. 仕様書作成の助言
3. 調査にかかる見積書の提出

調査に関するサービス

1. 地域の再エネ賦存量の調査
2. 2050年の地域のエネルギー使用量の推計
3. 2050年の地域の再エネ量の推計
4. 2050年 CO2ゼロのための施策提案と効果計算
5. 2050年 計画遂行のための体制構築

2050年 CO2ゼロのための施策として考えられる一例

1. 自家消費太陽光やPPA促進のためのPR
2. 再エネポテンシャルの公表
3. 大規模再エネ開発を地域共同するための再エネ導入チェックリスト
4. 再エネ事業者への事業誘致
5. 地域新電力の立ち上げ
6. 再エネ電力購入促進のためのPR 等

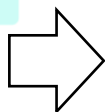
再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業のうち、

1) 地域再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定支援



地域への再エネ導入目標の策定や再エネ導入促進エリアの設定における合意形成等を支援します。

1. 事業目的 地方公共団体における2050年までの二酸化炭素削減目標を見据えて地域への再エネ導入のプランを明確にすることに加えて、再エネ導入を促すエリアの設定に係る合意形成等を支援することで、地域再エネの最大限の導入を図る。



2. 事業内容

① 2050年を見据えた地域再エネ導入目標の策定支援

中長期的に脱炭素化を図り持続可能でレジリエントな地域を実現し、地域循環共生圏を構築するため、長期目標として2050年を見据えて、どの再エネを、どれくらい、どのように導入し、有効活用するかについて、地域全体で合意された目標を定めるための調査検討や合意形成を支援する

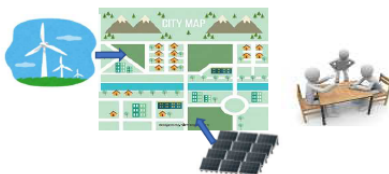
② 円滑な再エネ導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成支援

地域が主導し、地域が裨益する円滑な再エネ導入が期待できるエリアである促進エリア設定等に向けたゾーニング等の取組と、それに向けた調査検討や、地域住民等による合意形成等を支援する。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助（定額）
- 補助対象 地方公共団体
- 実施期間 令和3年度～令和5年度（予定）

4. 事業イメージ



本件に関する 連絡先

備前グリーンエネルギー株式会社 担当 金光（かなみつ）、菘谷（たばこや）、山口

住所：〒705-0022 岡山県備前市東片上39-6

TEL：0869-63-3600 FAX：0869-63-6500

E-mail：info01@bizen-greenenergy.co.jp
kanamitsu@bizen-greenenergy.co.jp
tabakoya@bizen-greenenergy.co.jp